



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6226-1716

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,895	△0.3	760	△15.4	763	△15.8	435	△14.7
27年3月期第2四半期	8,925	6.8	898	109.0	906	112.7	510	54.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 435百万円 (△14.7%) 27年3月期第2四半期 510百万円 (54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	77.52	—
27年3月期第2四半期	90.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	26,243	22,016	83.9	3,919.92
27年3月期	26,734	21,693	81.1	3,862.40

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 22,016百万円 27年3月期 21,693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,990	3.0	1,630	△19.2	1,630	△19.4	430	△56.4	76.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	6,082,008 株	27年3月期	6,082,008 株
28年3月期2Q	465,396 株	27年3月期	465,396 株
28年3月期2Q	5,616,612 株	27年3月期2Q	5,616,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響はあるものの、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかな増加基調となり、個人消費は雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移したことで、景気は緩やかな回復を続けています。しかし、中国経済の減速がわが国や新興国の景気の下振れリスクを高めており、先行きは不透明感を増しています。

葬祭市場においては、故人および喪主の高齢化に加えて、地域社会や人間関係の希薄化等の影響による会葬者の減少が続いています。また、消費者の価値観・嗜好の多様化および儀礼や慣習の規範性の低下を背景に、家族葬、無宗教葬(自由葬)を選択する人々が増加しつつあります。

一方、葬儀の準備を含むライフエンディング・ステージに対する社会的関心は、各地で葬祭事業者や非営利団体等が開催する「終活セミナー」が活況を呈するなど、高齢者層を中心に高まりをみせています。

また、長期にわたる安定的な葬儀需要が見込まれるため、葬祭業界では葬儀専用会館の新規出店が依然として全国各地で相次いでいます。加えて低価格・簡易型の葬儀に特化した事業者の攻勢もあり、競争環境は厳しさを増すとともに、葬儀単価は依然として下落基調にあります。

以上のような環境変化をふまえ、当社グループでは平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、《新規会館の出店》および建築後年数の経過した《大規模会館のリニューアル》に取り組んでいます。前者については、平成27年9月28日に「公益社 西大寺会館」(奈良県奈良市)をオープンし、さらに平成28年1月に「公益社 六甲道会館」(神戸市灘区)のオープンを予定しています。後者については、平成27年6月29日に「公益社 天神橋会館」(大阪市北区)を新築リニューアルオープンしたほか、「公益社 西宮山手会館」(兵庫県西宮市)の新築リニューアル計画を進めています。

しかしながら、厳しい競合環境の下、当第2四半期連結累計期間(以下、当期)の営業収益は88億95百万円にとどまり、前年同四半期[以下、前年同期]比0.3%の減収となりました。

一方、「旧天神橋会館の新築リニューアルおよび本社・本部機能の移転、集約」、「西宮山手会館の新築リニューアル」の二つのプロジェクトに伴う減価償却費の増加を中心に、営業費用が1.6%増加しました。

その結果、営業利益は7億60百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益は7億63百万円(前年同期比15.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億35百万円(前年同期比14.7%減)と、いずれも減益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

## ① 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社においては、新規会館の出店効果により葬儀件数が前年同期比2.6%増加する一方、葬儀単価は前年同期比2.5%低下し、葬儀施行収入は横ばいとなりました。関西圏、首都圏においても、葬儀件数、葬儀単価、葬儀施行収入の状況は同様の傾向でした。規模別にみると、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)は、単価の高い葬儀が多く増収となる一方、一般葬儀は単価が低下したため減収となりました。背景として、葬儀の小型化傾向に加え、同業者間の激しい競争の下で、顧客の低価格志向が強まる傾向が見受けられます。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、手数料収入は増収となりましたが、仏壇販売収入は減収となったうえに、返礼品販売収入が会葬者数の減少により減収となりました。

営業費用については、集客マーケティングの強化に伴い広告宣伝費が増加しましたが、㈱公益社大阪本社の葬儀サポート部門の業務改善の成果等により人件費が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は74億43百万円(前年同期比1.6%減)となり、セグメント利益は5億25百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

## ② 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、米子エリアでシェアの回復が見られ、葬儀件数は前年同期比0.9%の微減にとどめたものの、葬儀単価が1.5%低下したため、葬儀施行収入は減収となりました。一方、葬儀後の顧客に対するきめ細やかな組織的対応により、各種手数料収入が増収となりました。営業費用については、車両の更新等に伴う固定費は増加したものの、売上減少にともなう直接費の減少に経費削減効果が加わり減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は6億14百万円(前年同期比1.6%減)となり、セグメント損失は53百万円(前年同期は42百万円の損失)となりました。

## ③ タライグループ

タライグループの㈱タライにおいては、顧客ニーズに対応した葬儀基本セットの全面改定と商品の見直しおよび広告宣伝の強化が奏功し、葬儀件数が前年同期比17.5%増加しました。葬儀単価は1.3%の低下にとどまったため、葬儀施行収入は増収となりました。営業費用については、既存会館施設の利便性・快適性の向上のための支出を増やしました。

この結果、当セグメントの売上高は6億73百万円(前年同期比16.2%増)となり、セグメント利益は54百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

## ④ 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、グループ会社からの配当収入および不動産収入が増加したことにより増収となりました。その一方で、上述の二つの会館リニューアルプロジェクトに係る減価償却費等の増加が、会館施設を保有する持株会社グループで主に発生したため、営業費用が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は26億57百万円(前年同期比14.6%増)となり、セグメント利益は10億6百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は44億2百万円となり、前連結会計年度末比5億71百万円減少しました。主な要因は、新規会館の設備投資等の資金需要に内部資金で対応したため、現金及び預金が7億52百万円減少したためです。

固定資産は218億40百万円となり、前連結会計年度末比81百万円増加しました。主な要因はのれんの償却により無形固定資産が84百万円減少した一方、「公益社 天神橋会館」および「公益社 西大寺会館」の竣工等により有形固定資産が1億24百万円増加したためです。

この結果、総資産は262億43百万円となり、前連結会計年度末比4億90百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22億25百万円となり、前連結会計年度末比7億65百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が2億82百万円および未払消費税等が2億74百万円減少したためです。

固定負債は20億1百万円となり、前連結会計年度末比47百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が約定返済により85百万円減少したためです。

この結果、負債合計は42億26百万円となり、前連結会計年度末比8億13百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は220億16百万円となり、前連結会計年度末比3億23百万円増加しました。この要因は、配当金1億12百万円を支出した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益4億35百万円を計上したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比2.8ポイント増の83.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,524	3,008,486
営業未収入金	649,167	741,863
商品及び製品	121,689	109,771
原材料及び貯蔵品	25,277	23,542
その他	418,442	519,290
貸倒引当金	△551	△213
流動資産合計	4,974,550	4,402,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,126,148	7,367,113
土地	11,435,491	11,455,406
リース資産(純額)	213,519	240,274
その他(純額)	541,913	378,368
有形固定資産合計	19,317,073	19,441,162
無形固定資産		
のれん	207,770	138,513
その他	122,617	107,320
無形固定資産合計	330,388	245,834
投資その他の資産		
長期貸付金	431,057	411,958
不動産信託受益権	538,485	520,019
差入保証金	675,507	682,955
その他	484,358	554,888
貸倒引当金	△17,111	△15,918
投資その他の資産合計	2,112,297	2,153,904
固定資産合計	21,759,759	21,840,901
資産合計	26,734,309	26,243,641

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	761,546	691,329
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	176,947	173,113
リース債務	67,508	64,497
未払法人税等	527,133	244,726
賞与引当金	450,654	383,096
役員賞与引当金	64,658	23,890
移転損失引当金	30,000	33,068
その他	898,207	597,069
流動負債合計	2,991,654	2,225,791
固定負債		
長期借入金	1,180,300	1,094,700
リース債務	157,858	190,801
移転損失引当金	87,000	83,938
退職給付に係る負債	144,006	151,137
資産除去債務	175,792	177,005
その他	304,096	303,584
固定負債合計	2,049,054	2,001,167
負債合計	5,040,709	4,226,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	14,650,167	14,973,249
自己株式	△1,013,340	△1,013,340
株主資本合計	21,693,600	22,016,682
純資産合計	21,693,600	22,016,682
負債純資産合計	26,734,309	26,243,641



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	8,925,645	8,895,013
営業費用	7,302,255	7,419,045
営業総利益	1,623,389	1,475,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,316	105,652
給料	165,853	171,672
賞与	6,340	9,724
賞与引当金繰入額	36,721	36,565
役員賞与引当金繰入額	24,630	23,890
貸倒引当金繰入額	△926	△1,540
のれん償却額	103,680	69,256
減価償却費	30,070	32,245
その他	255,708	268,355
販売費及び一般管理費合計	724,395	715,822
営業利益	898,994	760,145
営業外収益		
受取利息	6,059	5,288
受取配当金	4	5
雑収入	18,712	11,894
営業外収益合計	24,776	17,188
営業外費用		
支払利息	12,473	6,291
移転損失引当金繰入額	—	3,068
雑損失	5,278	4,883
営業外費用合計	17,751	14,243
経常利益	906,019	763,090
特別利益		
固定資産売却益	18	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除却損	702	1,713
特別損失合計	702	1,713
税金等調整前四半期純利益	905,335	761,377
法人税、住民税及び事業税	345,520	327,763
法人税等調整額	49,499	△1,800
法人税等合計	395,020	325,963
四半期純利益	510,315	435,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	510,315	435,414

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	510,315	435,414
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	510,315	435,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	510,315	435,414
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	905,335	761,377
減価償却費	384,203	556,575
のれん償却額	103,680	69,256
有形固定資産除却損	702	1,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,237	△1,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,550	△67,558
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,930	△40,768
移転損失引当金の増減額(△は減少)	△19,000	7
受取利息及び受取配当金	△6,063	△5,293
支払利息	12,473	6,291
有形固定資産売却損益(△は益)	△18	△0
売上債権の増減額(△は増加)	94,978	△92,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,709	13,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,286	△70,216
未払消費税等の増減額(△は減少)	140,528	△274,382
その他	△162,303	△97,208
小計	1,162,221	759,219
利息及び配当金の受取額	3,851	3,185
利息の支払額	△19,717	△6,402
法人税等の支払額	△376,859	△657,805
法人税等の還付額	1,264	7,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	770,760	105,734
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,009,813	△563,914
有形固定資産の売却による収入	33	0
無形固定資産の取得による支出	△21,590	△7,807
貸付金の回収による収入	9,945	10,301
保険積立金の解約による収入	—	333
その他の収入	1,187	2,857
その他の支出	△34,515	△51,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,054,754	△609,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	1,054,800	—
長期借入金の返済による支出	△154,034	△89,434
社債の償還による支出	△1,500,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,636	△46,261
配当金の支払額	△112,332	△112,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,203	△248,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,034,196	△752,038
現金及び現金同等物の期首残高	3,972,007	3,760,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,937,811	3,008,486

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,554,438	623,872	579,873	167,460	8,925,645	—	8,925,645
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,538	—	41	2,151,713	2,165,293	△2,165,293	—
計	7,567,977	623,872	579,915	2,319,173	11,090,938	△2,165,293	8,925,645
セグメント利益 又は損失(△)	531,210	△42,505	59,879	861,729	1,410,313	△504,293	906,019

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△400,000
のれん償却額	△103,680
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△613
合計	△504,293

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,431,090	614,127	673,936	175,858	8,895,013	—	8,895,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,710	—	—	2,481,338	2,494,049	△2,494,049	—
計	7,443,801	614,127	673,936	2,657,196	11,389,062	△2,494,049	8,895,013
セグメント利益 又は損失(△)	525,979	△53,465	54,224	1,006,429	1,533,168	△770,077	763,090

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△700,000
のれん償却額	△69,256
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△820
合計	△770,077

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。